

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞 治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 管理本部長 安藤 和 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長 田 旬 平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	43,023,470	36,506,938	34,273,963	39,825,222	39,435,920
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,351,301	228,439	830,381	868,178	186,413
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,115,651	1,612,372	585,279	725,287	38,771
包括利益 (千円)				455,038	256,653
純資産額 (千円)	10,699,711	7,774,974	8,468,598	8,790,031	8,363,610
総資産額 (千円)	20,939,932	18,297,597	21,528,040	19,739,027	21,398,099
1株当たり純資産額 (円)	1,183.94	856.84	936.02	971.13	927.79
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	123.58	181.42	65.85	81.61	4.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.3	41.6	38.6	43.7	38.5
自己資本利益率 (%)	11.1	17.8	7.3	8.6	0.5
株価収益率 (倍)	4.3		8.0	7.0	107.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,026,297	948,980	2,183,126	809,588	468,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,836	2,055,474	441,036	1,454,429	1,982,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,348	1,500,087	439,583	2,682,005	1,344,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,372,101	3,733,183	6,870,479	3,511,022	3,382,264
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,747 (54)	2,495 (280)	2,543 (717)	3,132 (727)	3,509 (722)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期、第59期、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	32,335,663	27,273,599	24,806,365	26,718,068	27,346,260
経常利益	(千円)	717,442	1,066	426,917	403,872	300,692
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	797,900	1,592,884	141,184	257,477	184,701
資本金	(千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数	(株)	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額	(千円)	8,523,715	6,703,753	6,850,639	6,905,474	6,899,332
総資産額	(千円)	16,419,361	14,608,908	16,807,235	15,729,744	17,187,337
1株当たり純資産額	(円)	957.00	750.88	766.72	772.93	776.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	88.38	179.22	15.89	28.97	20.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.8	45.7	40.5	43.7	40.1
自己資本利益率	(%)	9.5	21.0	2.1	3.8	2.7
株価収益率	(倍)	6.0		33.2	19.7	22.62
配当性向	(%)	22.6		94.4	51.8	72.2
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	251 (54)	257 (66)	265 (75)	255 (81)	258 (88)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期、第59期、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所(後の株式会社レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社(後のNTメカトロニクス株式会社)を設立する。
昭和55年2月	オランダフィレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となり、コアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ・ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・シンセンにNIPPO(HONG KONG)LTD.シンセン工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(後にNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.へ吸収合併)を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所(現、日邦メタルテック株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NTメカトロニクス株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年12月	富優技研股? 有限公司を持分法適用関連会社化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社10社(国内3社、海外7社)と関連会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

- モビリティ・・・ 当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.、NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.が、自動車市場に対して樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。
当社子会社NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.はエレクトロニクスのセグメントにも属しております。
また当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.は、精密機器のセグメントにも属しております。
- エレクトロニクス・・・ 当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、NIPPO(HONG KONG)LTD.、NIPPO (SHANG HAI) LTD.が電気・電子部品、半導体、LCD(液晶ディスプレイ)市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。
当社子会社NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.はモビリティのセグメントにも属しております。
また当社子会社NIPPO(HONG KONG)LTD.は、精密機器のセグメントにも属しております。
- 精密機器・・・ 当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.、NIPPO(HONG KONG)LTD.がO A、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。
当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.は、モビリティのセグメントにも属しております。
また当社子会社NIPPO(HONG KONG)LTD.は、エレクトロニクスのセグメントにも属しております。
- 住宅設備・・・ 当社が給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。
- その他・・・・・・ 当社及び当社子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、Global Metal Tech Corp.、NTメカトロニクス株式会社が製造・販売活動を展開しております。
当社関連会社富優技研股? 有限公司は、中国・台湾を中心に営業及び生産活動を展開しております。

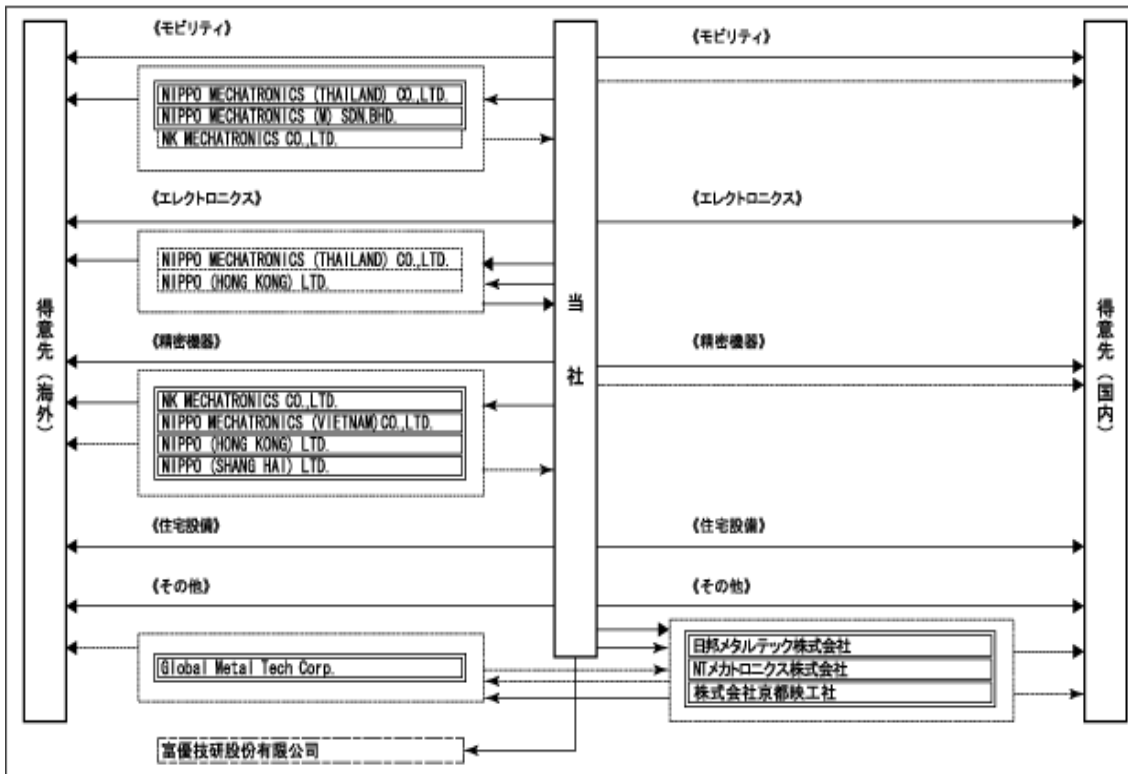
(注)1 Global Metal Tech Corp.(連結子会社)は平成24年4月1日付にてNIPPO METAL TECH PHILS., INC.(連結子会社)へ商号変更いたしました。

(注)2 当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、深? 工場の来料加工ライセンスが平成25年7月をもって期限満了となることから、平成24年7月に当社子会社NIPPO (HONG KONG) LTD.に属する深? 工場を現地法人化することを決議いたしております。

(注)3 当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、取引先の要望に応えるためインドネシアに生産子会社としてPT. Nippo Mechatronics Indonesia を設立することを決議いたしております。

(注)4 富優技研股? 有限公司は、平成23年12月をもって持分法適用関連会社となっております。

事業系統図は次の通りです。
 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	97.98		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	精密機器 モビリティ	97.98 (97.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD. (注3)	MALAYSIA	千リンギット 15,000	モビリティ	97.98 (97.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (注3)	VIETNAM	千米ドル 6,000	精密機器 モビリティ	97.98 (97.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD. (注3)	中華人民 共和国	千香港ドル 105,857	エレクトロニクス 精密機器	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社の増資の引受を行っております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民 共和国	千人民元 4,138	エレクトロニクス	100.00 (100.00)		当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
NTメカトロニクス株式会社	静岡県 磐田市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。
株式会社京都映工社	京都府 京都市	千円 5,000	その他	100.00		当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。 当社は、当該会社より借入をいたしております。
日邦メタルテック株式会社	沖縄県 うるま市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社のリース債務に対して債務保証を行っております。
Global Metal Tech Corp.	PHILIPPINES	千円 8,537	その他	100.00 (100.00)		当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
(持分法適用関連会社)						
富優技研股? 有限公司	台湾	千台湾ドル 567,500	その他	21.15 (20.20)		当社は、当該会社に対し技術支援を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 NK MECHATRONICS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,548,273千円
	経常損失()	412,717千円
	当期純損失()	419,483千円
	純資産額	1,904,446千円
	総資産額	3,576,011千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	676 (83)
エレクトロニクス	161 (1)
精密機器	2,445 (619)
住宅設備	14 ()
その他	173 (16)
全社(共通)	40 (3)
合計	3,509 (722)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が377名増加しておりますが、主な要因は、精密機器事業に属するNK MECHATRONICS CO.,LTD.において、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 (88)	37.3	11.3	5,929,331

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	85 (80)
エレクトロニクス	54 (1)
精密機器	19 (1)
住宅設備	14 ()
その他	46 (3)
全社(共通)	40 (3)
合計	258 (88)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は232名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「COMPANY LABOR UNION」が組織されており、組合員数は925名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因したサプライチェーンの途絶(以下、「サプライチェーンの途絶」といいます。)の問題、歴史的な円高、さらには10月に発生したタイ王国における洪水被害(以下、「洪水災害」といいます。)の影響等を受け、先行き不透明な中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは取引先の復旧及び生産移管を含めた生産計画の把握・協力体制の整備に努めるとともに、効果的な経営資源の再分配と支出の抑制をはじめとする合理化を図り、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,435百万円(前期比1.0%減)、営業利益は302百万円(前期比68.8%減)、経常利益は186百万円(前期比78.5%減)、当期純利益は38百万円(前期比94.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、エコカー関連商品は堅調に推移したものの、サプライチェーンの途絶と洪水災害に伴う生産調整の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は9,478百万円(前期比5.7%減)、セグメント利益142百万円(前期比43.5%減)となりました。

エレクトロニクス事業

コンピュータ及びクリーンエネルギーに関連する市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、高機能材料、部品、治具並びに機器等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、携帯端末向けの高機能材料及び部品が堅調に推移したものの、エコポイント制度の終了から続く大型液晶関連部品の需要減退、サプライチェーンの途絶及び洪水災害に伴う生産調整の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,481百万円(前期比5.8%減)、セグメント損失は87百万円(前期は60百万円のセグメント利益)となりました。

精密機器事業

OA、精密機器市場に対して、部品、ユニット品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター(インクジェットプリンター及びレーザープリンター)部品は堅調に推移したものの、他の精密機器部品はサプライチェーンの途絶、洪水災害に伴う生産調整の中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高7,453百万円(前期比7.4%減)、セグメント利益は134百万円(前期比80.0%減)となりました。

住宅設備事業

住宅設備機器市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、ブラインドのコントロールユニット、樹脂配管部品並びに高機能材料等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向け樹脂部品の需要とともに、東日本大震災に関連する仮設住宅並びにリフォーム需要に支えられ建築資材が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,431百万円（前期比28.8%増）、セグメント利益は122百万円（前期比117.4%増）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は6,683百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益は28百万円（前期比19.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて128百万円の減少となり3,382百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、468百万円（前連結会計年度は809百万円の増加）となりました。

これは売上債権が増加したことにより745百万円の減少要因があったものの、減価償却費が712百万円、仕入債務の増加671百万円の増加要因などが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,982百万円（前連結会計年度は1,454百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により1,594百万円、投資有価証券の取得による支出により568百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、1,344百万円（前連結会計年度は2,682百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の純増減額が1,415百万円、長期借入れによる収入が1,100百万円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出により854百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	4,571,700	+5%
エレクトロニクス		100%
精密機器	4,685,505	8%
その他	51,794	91%
合計	9,308,999	10%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モビリティ	9,080,489	7%	623,266	9%
エレクトロニクス	13,642,798	4%	1,077,910	+18%
精密機器	6,658,472	9%	434,085	11%
住宅設備	3,495,163	+31%	285,934	+29%
その他	6,761,197	+18%	513,188	+22%
合計	39,638,121	0%	2,934,386	+7%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	9,143,911	6%
エレクトロニクス	13,481,737	6%
精密機器	6,710,752	9%
住宅設備	3,431,215	+29%
その他	6,668,303	+17%
合計	39,435,920	1%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国経済は、円高の進行、長期化するデフレ、厳しい雇用環境、個人所得・消費の伸び悩みに加え、東日本大震災の発生により、電力並びにサプライチェーンリスクが顕在化するなど、依然として不透明感が高い中で推移しております。

当社グループの国内顧客においても、グローバルな競争を勝ち抜くために、生産工場を海外に移転する若しくは、生産工場は国内に残すものの、徹底したコスト削減を展開する動きが顕在化しており、また、当社グループの国外顧客においても、資材等の現地調達に切り替える動きが顕在化しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、機動的且つ中長期的な事業展開を図るべく次に掲げる施策を実行してまいります。

顧客の調達計画を正確に把握し、「代替提案」と「移管サポート」を強力に推進する。

経費削減方針に基づき、徹底的な経費削減活動を展開する。

顧客戦略に商品戦略を結合させ、ワンストップサービスをグローバルに展開する。

中華圏におけるアカウント体制をさらに強化する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成工業株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成工業株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約4割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成工業株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、当社の子会社である日邦産業（香港）有限公司（本社：中華人民共和国香港特別区、董事長：岩佐恭知、当社の100%子会社）は、富優技研股？有限公司（本社：台湾桃園市、董事長：林宜村 以下、「富優技研」という。）の実施する株主割当増資9,000,000株のうち6,464,246株を引き受け、当社グループの持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。

（1）資本提携の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。中華圏におきましては、生産拠点を中国/深？に有し、また営業拠点を中国/上海・香港、台湾/台北に有しており、営業活動を行ってまいりました。

一方、持分法適用関連会社化する富優技研は、中国の上海、蘇州（江蘇省）、東莞（廣東省）、北海（廣西省）などの華南・華東地区を中心に、精密プラスチック射出成形品及び金型の製造を行っており、エレクトロニクス、自動車部品及び医療分野をその主な領域といたしております。

平成22年5月31日に公表しました「資本提携に関するお知らせ」の通り、当社グループは富優技研との資本提携を実施し、現在、董事1名（非常勤）と社員（常勤）2名を派遣し、経営戦略のベクトルあわせと品質レベルの均一化を図って参りましたが、より一層の協力関係を構築するため、当社グループの持分法適用関連会社化することの合意に至りました。今後、富優技研の工場内に当社グループ専用の生産ラインを敷設し安定した生産能力を確保した上で、当社グループは日系及び外資系顧客に対し、積極的な拡販を図って参ります。

（2）資本提携の内容

富優技研及び当社の提携関係を強固なものとし、更なる信頼関係を構築するために、当社の子会社である日邦産業（香港）有限公司は富優技研の行う株主割当増資9,000,000株のうち、6,464,246株（当該増資後の発行済株式総数に対する割合11.14%）を引き受けいたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は59,145千円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は2,370千円であります。

その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は56,774千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて573百万円増加し13,007百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が534百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,085百万円増加し8,390百万円となりました。これは、投資有価証券が487百万円減少したものの関係会社株式が942百万円、有形固定資産合計が753百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,659百万円増加し21,398百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,093百万円増加し10,395百万円となりました。これは短期借入金が1,361百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が560百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し2,638百万円となりました。これは長期借入金167百万円増加したものの、社債が130百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し8,363百万円となりました。これは為替換算調整勘定が263百万円減少したことなどが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.2ポイント減少の38.5%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は2,029,323千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額314,647千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) エレクトロニクス

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的にソフトウェア等を中心とする総額7,450千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額1,689,630千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額2,153千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額15,440千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
関西支店 (大阪府吹田市) (注4)	エレクトロニクス	()		224		73	298	25
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注5)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	(1,746.21) 28,443.26	287,668	885,297	0	39,762	1,212,728	169 [84]
東京支店 (東京都千代田区) (注6)	エレクトロニクス 住宅設備 その他	()		4,467		408	4,876	37
磐田事業所 (静岡県磐田市) (注5)	その他	()		156		24	180	5

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)
2 ()は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。
3 []は臨時従業員数であり、外書であります。
4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。
5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。
6 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品 製造設備等	3年又は 5年	35,578	73,562
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	1,516	2,066

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
(株)京都映工社 (京都市伏見区) (注4)	その他	(774.00) 774.00			66		66	28
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市) (注5)	その他	(2,044.32) 2,044.32						35 [7]
NTメカトロニクス(株) (静岡県磐田市) (注6)	その他	1,511.44	43,543	104,738			148,281	31 [6]

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)
2 ()は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。
3 []は臨時従業員数であり、外書であります。
4 設備の内容は各種カム設計製作・各種冶工具設計製作設備であります。
5 設備の内容は半導体関連設備であります。
6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。
7 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)京都映工社 (京都市伏見区)	その他	冶工具、カム 設計製作設備等	5年	19,972	55,712
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市)	その他	金属加工設備等	5年又は 6年	18,243	52,412
NTメカトロニクス(株) (静岡県磐田市)	その他	金属加工設備等	3年又は 6年	2,110	2,768

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	モビリティ エレクトロニクス	19,800.00	57,930	212,602	197,271	4,872	472,677	406
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	モビリティ 精密機器	120,716.00	153,388	1,320,575	708,557	28,102	2,210,623	1,399 [498]
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(59,400.00) 59,400.00		191,896	129,737	5,122	326,756	198 [3]
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	精密機器 モビリティ	(29,933.00) 29,933.00		329,391	185,665		515,057	1,027 [124]
NIPPO(HONG KONG)LTD. (中華人民共和国 シンセン) (注5)	エレクトロニクス 精密機器	(1,500.00) 1,500.00			5,511	1,410	6,922	91
Global Metal Tech Corp. (フィリピン国 カランバ) (注5)	その他	(1,685.00) 1,685.00		421	32,674	1,587	34,683	33

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 設備の内容は半導体関連設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	14	44	1		1,340	1,405	
所有株式数 (単元)		7,646	399	8,417	7,976		66,781	91,219	5,438
所有株式数 の割合(%)		8.38	0.44	9.23	8.74		73.21	100.00	

(注) 1 自己株式240,154株は、「個人その他」の欄に2,401単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ビ・ビ・エイチ フィデリティ - ロ - プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクタ - サ ブポ - トフォリオ) 常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	797	8.74
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	684	7.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.00
竹 田 和 平	名古屋市天白区	273	2.99
田 中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	267	2.93
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	242	2.65
水 野 純 雄	東京都板橋区	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.37
大 塚 眞 治	愛知県一宮市	207	2.27
田 中 善 慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,344	36.64

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式240千株あります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成23年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行株式数総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	784	8.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,800	88,818	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,818	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりま
す。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式54株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,100		240,100	2.63
計		240,100		240,100	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	36
当期間における取得自己株式	10	4

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	240,154		240,164	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を重要施策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる強化に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じ1株につき15円といたしました。また、翌連結会計年度につきましても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、安定配当に努めるべく、1株あたりの配当金は15円を予定しております。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	133,307	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	890	683	558	666	620
最低(円)	515	211	213	463	362

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	430	407	428	421	463	495
最低(円)	405	362	381	390	402	448

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大塚 眞 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理本部長就任 平成3年6月 当社取締役経営管理本部長就任 平成8年2月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年1月 NK MECHATRONICS CO.,LTD. 取締役就任 平成14年1月 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現,NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.) 取締役就任 平成14年2月 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.. (現,NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.) 取締役就任 平成14年10月 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. 会長就任 平成24年4月 当社コーポレート部門管掌就任(現任)	(注)3	207
取締役	長 田 旬 平	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社関西営業本部長大阪営業所長就任 平成14年4月 当社商事部門営業本部営業本部長就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社営業本部長就任 平成15年11月 NIPPO(SHANG HAI)LTD. 董事長就任 平成18年4月 当社営業部門管掌就任 平成21年7月 当社商事事業管掌就任 平成23年4月 当社事業ユニット管掌就任 平成24年4月 当社商事部門管掌就任(現任)	(注)3	56
取締役	林 一 郎	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 日立化成工業株式会社入社 平成16年4月 日立化成工業株式会社中部支店長就任 平成19年4月 日立化成工業株式会社執行役就任 平成20年4月 日立化成工業株式会社営業本部副本部長兼関西支社長就任 平成21年3月 日立化成工業株式会社退社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社BP推進・モビリティパーツ事業管掌就任 平成24年4月 当社メーカー部門管掌就任(現任)	(注)3	10
取締役	田 中 喜 佐 夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 株式会社レイホー製作所入社 平成元年5月 株式会社レイホー製作所取締役工場長就任 平成13年9月 株式会社レイホー製作所代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	272

役名	氏名	生年月日	略歴、職名	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	松 島 忠	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年7月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 王寺支店長就任 平成9年7月 株式会社千里ライフサイエンスセンター出向 代表取締役専務就任 平成14年1月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 退社 平成14年1月 株式会社みどり会入社、営業部長就任 平成17年3月 株式会社みどり会退社 平成17年8月 当社入社、内部監査室長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	寺 澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 昭和40年4月 寺澤法律事務所開設 平成12年5月 寺澤総合法律事務所に名称変更 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 名糖産業株式会社監査役就任(現任)	(注)4	37
監査役	上 中 庸 隆	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和47年4月 英国留学 昭和51年4月 読売旅行株式会社入社 昭和56年4月 松下電器貿易株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成10年10月 パナソニック ニュージーランド株式会社 取締役経営責任者就任 平成15年6月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 国際関係推進室長就任 平成19年11月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 退職 平成19年12月 財団法人海外職業訓練協会国際アドバイザー 平成21年4月 同志社大学大学院商学部講師 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 財団法人大阪産業振興機構 クリエイション・コア 海外コーディネーター 平成23年4月 財団法人大阪産業振興機構 アジア新興国センター 海外コーディネーター(現任)	(注)4	3
監査役	満 澤 宏	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 日立化成工業株式会社入社 平成10年5月 日立化成工業株式会社 関西支社 化成品営業部課長代理 平成14年5月 日立化成工業株式会社 関西支社 電子基材・部品営業部部長代理 平成16年8月 日立化成工業株式会社 電子材料事業本部営業統括部 配線板材料営業部部長代理 平成22年10月 日立化成工業株式会社 東北支店長 平成24年4月 日立化成工業株式会社 営業統括部 営業企画部長(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計					590

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 寺澤弘、上中庸隆及び満澤宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
なお、提出日(平成24年6月28日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成24年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、基本理念の一つとして「異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続ける」ことを経営理念に謳っております。株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性や効率性等をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、当社は、株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会のほかに、会計監査人を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む4名で構成しております。取締役会は法令で定められた事項、経営に関わる重要事項の意思決定及び取締役の監督機関と位置付けており、原則として毎月1回開催しています。また、経営上重要な事項については、常勤取締役及び常勤監査役で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に上申することとしております。さらに、当社は業務執行役員制度を採用しており、業務執行役員は取締役会の決定及び取締役の指揮命令に従い、指定された担当業務の責任者として職責を十分に自覚し、責任を持って業務を執行しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制で構成しております。監査役は、取締役の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議へ出席し、また必要に応じて取締役、業務執行役員、管理職者及び社員に対して事業・業務等の調査を行っております。

会計監査人は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明（報告）といった情報提供の役割を担っております。

当社では、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査をとおり、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

また、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長をコンプライアンス担当最高責任者とし、CSR推進室長をコンプライアンス・オフィサーとするコンプライアンス管理体制を構築しております。

さらに、不祥事の早期発見と予防のために、社内外に内部通報窓口を設置しております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要な十分な体制であると確信しております。このため、現状のコーポレートガバナンスの体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定しており、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部において管理本部長が内部統制推進本部長として各所管部署の長を指揮監督しております。また、内部統制推進本部は必要に応じて改善案を作成し、取締役会に報告しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

二．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成24年3月期における監査体制は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名等）

監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏及び鈴木賢次氏であり、ともに有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員であります。

（注）継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			人数
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	153,777	150,777		3,000	7
(うち社外取締役)	(3,330)	(3,330)	()		(1)
監査役	19,800	19,800			4
(うち社外監査役)	(9,000)	(9,000)	()		(3)

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額2億5千万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査組織として、常勤監査役1名と社外監査役3名により構成された監査役会と、内部監査室室長と1名のスタッフにより構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査役及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行する等、緊密に連携をとり効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外監査役	寺澤 弘	寺澤総合法律事務所 所長 名糖産業株式会社 監査役
社外監査役	上中 庸隆	財団法人大阪産業振興機構 アジア新興国センター 海外コーディネーター
社外監査役	満澤 宏	日立化成工業株式会社 営業統括部 営業企画部長

(社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び考え方)

各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等を生かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外取締役及び社外監査役は相互に連携し、一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあつては証券取引所が独立役員の属性として規定している内容等を参考にしております。

(提出先との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係並びに独立性に関する考え方)

当社と社外取締役 田中喜佐夫の重要な兼職先である株式会社レイホー製作所との間に産業資材の取引がありますが、当社との人的関係又は資本的关系、その他の利害関係はありません。なお、当社と同社との取引高は軽微であります。

当社と社外監査役 寺澤弘の重要な兼職先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 上中庸隆の重要な兼職先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 満澤宏の重要な兼職先である日立化成工業株式会社との間には定常的に産業資材の取引があり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また関係強化を目的として、当社は同社の株式113,800株を保有しており、同社は当社の株式242,000株を保有しております。人的関係又はその他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役 田中喜佐夫、社外監査役 寺澤弘及び社外監査役 上中庸隆を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署をCSR推進室とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめております。

株式保有状況

. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a. 社数：19社

b. 貸借対照表計上額の合計額：445,668千円

. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成工業(株)	113,800	192,435	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	131,755	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	51,324	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	21,600	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	2,000	15,580	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	8,881	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	7,014	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	6,780	協力関係維持のため
(株)村田製作所	885	5,305	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	4,795	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	3,435	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,500	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,381	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,141	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の立川ブラインド工業(株)、オリックス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、オムロン(株)、(株)愛知銀行、(株)村田製作所、ソニー(株)、近畿日本鉄道(株)、虹技(株)、(株)日立製作所及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成工業(株)	113,800	169,562	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	103,305	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	47,124	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	23,250	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	2,000	15,800	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	9,529	協力関係維持のため
(株)愛知銀行	1,309	6,545	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,162	5,701	取引先との関係強化等のため
オムロン(株)	3,000	5,340	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	4,053	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	3,067	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,920	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,520	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,077	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の立川ブラインド工業(株)、オリックス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)愛知銀行、(株)村田製作所、オムロン(株)、近畿日本鉄道(株)、ソニー(株)、(株)日立製作所、虹技(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しております。

.保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

.保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	3	35	
連結子会社				
計	35	3	35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準 (IFRS) に関する助言指導業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,791	3,438,711
受取手形及び売掛金	7,319,046	4 7,853,613
商品及び製品	662,591	803,434
仕掛品	150,070	191,489
原材料及び貯蔵品	365,408	349,900
繰延税金資産	122,851	86,294
未収入金	145,117	176,332
その他	89,088	139,400
貸倒引当金	2,542	31,263
流動資産合計	12,434,423	13,007,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,829	4,971,447
減価償却累計額	1,820,795	1,919,380
建物及び構築物（純額）	2,619,033	3,052,067
機械装置及び運搬具	4,475,127	4,151,370
減価償却累計額	3,527,834	2,935,174
機械装置及び運搬具（純額）	947,293	1,216,196
工具、器具及び備品	651,478	499,675
減価償却累計額	513,402	400,416
工具、器具及び備品（純額）	138,075	99,259
土地	1, 2 587,636	1, 2 560,031
建設仮勘定	112,967	231,140
有形固定資産合計	4,405,006	5,158,694
無形固定資産		
投資その他の資産	181,165	175,702
投資有価証券	1 1,166,110	1 678,887
関係会社株式	-	942,295
繰延税金資産	82,030	106,328
その他	1,521,988	1,444,375
貸倒引当金	51,697	116,097
投資その他の資産合計	2,718,431	3,055,789
固定資産合計	7,304,604	8,390,186
資産合計	19,739,027	21,398,099

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736,301	4 6,296,769
短期借入金	1 318,477	1 1,679,570
1年内返済予定の長期借入金	1 846,096	1 909,096
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	51,500	23,905
賞与引当金	202,345	194,533
その他	1,017,194	1,162,000
流動負債合計	8,301,916	10,395,875
固定負債		
社債	290,000	160,000
長期借入金	1 1,377,445	1 1,545,382
繰延税金負債	45,296	23,501
再評価に係る繰延税金負債	2 5,300	2 2,913
退職給付引当金	610,300	630,375
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	52,159	51,252
負ののれん	23,717	15,862
その他	232,357	198,822
固定負債合計	2,647,080	2,638,612
負債合計	10,948,996	13,034,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,177,024	4,084,652
自己株式	155,213	155,249
株主資本合計	9,502,633	9,410,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,615	68,605
土地再評価差額金	2 6,789	2 5,273
為替換算調整勘定	975,327	1,238,647
その他の包括利益累計額合計	871,922	1,164,769
新株予約権	36,235	-
少数株主持分	123,084	118,154
純資産合計	8,790,031	8,363,610
負債純資産合計	19,739,027	21,398,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	39,825,222	39,435,920
売上原価	34,628,654	34,732,814
売上総利益	5,196,567	4,703,105
販売費及び一般管理費	4,224,845	4,400,270
役員報酬及び給料手当	1,846,749	1,977,154
賞与引当金繰入額	159,497	192,361
退職給付費用	93,148	115,910
法定福利及び厚生費	300,259	337,185
貸倒引当金繰入額	1,116	17,468
地代家賃	187,381	198,377
消耗品費	73,381	46,533
通信費	46,169	48,076
荷造運搬費	332,821	353,208
車両費	64,235	62,573
交通費	206,706	201,423
租税公課	40,131	39,255
減価償却費	220,100	173,026
その他	3 653,145	3 637,715
営業利益	971,722	302,835
営業外収益		
受取利息	15,733	14,097
受取配当金	14,867	13,172
仕入割引	25,311	22,131
スクラップ売却益	39,663	30,306
その他	30,382	65,805
営業外収益合計	125,959	145,513
営業外費用		
支払利息	118,990	106,820
為替差損	89,733	128,936
その他	20,779	26,179
営業外費用合計	229,503	261,935
経常利益	868,178	186,413
特別利益		
固定資産売却益	1 10,193	1 18,157
投資有価証券売却益	-	1,166
新株予約権戻入益	206	36,235
貸倒引当金戻入額	1,208	-
その他	379	-
特別利益合計	11,987	55,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4 89,182
固定資産処分損	2 9,836	2 7,007
投資有価証券評価損	-	3,649
減損損失	5 54,973	5 15,452
災害による損失	-	6 16,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	-
その他	2,641	-
特別損失合計	93,140	131,833
税金等調整前当期純利益	787,025	110,138
法人税、住民税及び事業税	136,284	60,204
法人税等調整額	85,857	11,562
法人税等合計	50,427	71,766
少数株主損益調整前当期純利益	736,597	38,372
少数株主利益又は少数株主損失()	11,310	399
当期純利益	725,287	38,771

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	736,597	38,372
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77,849	28,010
土地再評価差額金	-	649
為替換算調整勘定	203,709	267,664
その他の包括利益合計	281,559	295,025
包括利益	455,038	256,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,293	251,909
少数株主に係る包括利益	9,745	4,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
当期首残高	3,585,048	4,177,024
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	725,287	38,771
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
当期変動額合計	591,975	92,371
当期末残高	4,177,024	4,084,652
自己株式		
当期首残高	155,124	155,213
当期変動額		
自己株式の取得	88	36
当期変動額合計	88	36
当期末残高	155,213	155,249
株主資本合計		
当期首残高	8,910,745	9,502,633
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	725,287	38,771
自己株式の取得	88	36
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
当期変動額合計	591,887	92,408
当期末残高	9,502,633	9,410,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174,464	96,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,849	28,010
当期変動額合計	77,849	28,010
当期末残高	96,615	68,605
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	6,789
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	649
当期変動額合計	-	1,516
当期末残高	6,789	5,273
為替換算調整勘定		
当期首残高	773,182	975,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,144	263,320
当期変動額合計	202,144	263,320
当期末残高	975,327	1,238,647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	591,928	871,922
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,993	290,681
当期変動額合計	279,993	292,846
当期末残高	871,922	1,164,769
新株予約権		
当期首残高	36,441	36,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	36,235
当期変動額合計	206	36,235
当期末残高	36,235	-
少数株主持分		
当期首残高	113,339	123,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,745	4,930
当期変動額合計	9,745	4,930
当期末残高	123,084	118,154

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,468,598	8,790,031
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	725,287	38,771
自己株式の取得	88	36
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270,454	331,846
当期変動額合計	321,432	426,420
当期末残高	8,790,031	8,363,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,025	110,138
減価償却費	774,506	712,055
減損損失	54,973	15,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,890	93,120
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,406	27,850
受取利息及び受取配当金	30,600	27,270
支払利息	118,990	106,820
為替差損益（ は益）	789	7,552
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,649
固定資産処分損益（ は益）	356	11,150
売上債権の増減額（ は増加）	855,192	745,641
たな卸資産の増減額（ は増加）	256,378	217,357
仕入債務の増減額（ は減少）	243,854	671,398
差入保証金の増減額（ は増加）	-	137,655
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,759	88,323
その他の流動負債の増減額（ は減少）	167,172	152,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	-
その他	63,988	1,975
小計	1,027,404	630,390
利息及び配当金の受取額	30,779	22,967
利息の支払額	110,124	97,717
法人税等の支払額	138,471	86,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,588	468,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204,249	1,367
定期預金の払戻による収入	105,018	15,750
有形固定資産の取得による支出	812,187	1,594,072
有形固定資産の売却による収入	29,092	270,952
無形固定資産の取得による支出	109,367	58,272
無形固定資産の売却による収入	191	-
投資有価証券の取得による支出	452,759	568,914
投資有価証券の売却による収入	-	2,423
貸付けによる支出	7,802	6,512
貸付金の回収による収入	8,258	6,528
長期前払費用の取得による支出	-	14,020
その他の支出	12,197	64,233
その他の収入	1,572	29,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,454,429	1,982,310

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,819,916	1,415,882
長期借入れによる収入	600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,039,286	854,753
社債の償還による支出	170,000	130,000
リース債務の返済による支出	119,370	53,147
配当金の支払額	133,341	133,618
自己株式の取得による支出	88	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,682,005	1,344,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,609	40,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,359,456	128,758
現金及び現金同等物の期首残高	6,870,479	3,511,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,511,022	1 3,382,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 10社
連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
(ロ)主要な非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
富優技研股? 有限公司
富優技研股? 有限公司は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

- 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)

製品・仕掛品

- 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。)

原材料

- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(ニ) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	4,930千円	3,769千円
投資有価証券	352,452千円	300,296千円
計	357,383千円	304,065千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	200,000千円	300,000千円
長期借入金	534,500千円	576,500千円
(うち長期借入金)	(291,500千円)	(380,500千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(243,000千円)	(196,000千円)

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,141千円	

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
裏書手形譲渡高	29,591千円	28,627千円

4 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		47,385千円
支払手形及び買掛金		795,680千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,801千円	14,738千円
工具、器具及び備品	382千円	3,418千円
無形固定資産	9千円	千円
計	10,193千円	18,157千円

2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13千円	2,467千円
機械装置及び運搬具	4,681千円	2,577千円
工具、器具及び備品	4,074千円	1,961千円
無形固定資産	1,067千円	0千円
計	9,836千円	7,007千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	64,094千円	59,145千円

4 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の取引先であるエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続開始の申立てに伴い、同社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
NTメカトロニクス株式会社	建物及び構築物等	静岡県磐田市	19,387
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	33,188
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	機械装置及び運搬具等	THAILAND	2,398

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦産業株式会社 (遊休資産)	土地	兵庫県城崎郡 長野県塩尻市 福井県大飯郡	6,042
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	9,409

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記日邦メタルテック株式会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産に関しては今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、日邦メタルテック株式会社の資産については使用価値に基づき、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、タイで発生した洪水の影響により在庫を滅却したことによる損失を災害による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	57,820千円
組替調整額	2,093千円
税効果調整前	55,726千円
税効果額	27,716千円
その他有価証券評価差額金	28,010千円

土地再評価差額金

当期発生額	千円
税効果調整前	千円
税効果額	649千円
土地再評価差額金	649千円

為替換算調整勘定

当期発生額	267,664千円
為替換算調整勘定	267,664千円

その他の包括利益合計 295,025千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						36,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,582,791千円	3,438,711千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	71,768千円	56,446千円
現金及び現金同等物	3,511,022千円	3,382,264千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額		282,246千円
重要な資産除去債務の計上額	51,321千円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における工具器具備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	132,847千円	79,860千円
1年超	185,154千円	106,661千円
合計	318,002千円	186,522千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	3,582,791	3,582,791	
(2)受取手形及び売掛金	7,319,046	7,319,046	
(3)投資有価証券 その他有価証券	691,850	691,850	
資産計	11,593,688	11,593,688	
(1)支払手形及び買掛金	5,736,301	5,736,301	
(2)短期借入金	318,477	318,477	
(3)1年内償還予定の社債	130,000	133,623	3,623
(4)1年内返済予定の長期借入金	846,096	878,279	32,183
(5)社債	290,000	293,632	3,632
(6)長期借入金	1,377,445	1,400,335	22,890
負債計	8,698,320	8,760,648	62,328
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、及び(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額474,259千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,582,791			
受取手形及び売掛金	7,319,046			
合計	10,901,837			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
[連結附属明細表]の[社債明細表]及び[借入金等明細表]をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	3,438,711	3,438,711	
(2)受取手形及び売掛金	7,853,613	7,853,613	
(3)投資有価証券 その他有価証券	634,015	634,015	
資産計	11,926,339	11,926,339	
(1)支払手形及び買掛金	6,296,769	6,296,769	
(2)短期借入金	1,679,570	1,679,570	
(3)1年内償還予定の社債	130,000	132,273	2,273
(4)1年内返済予定の長期借入金	909,096	940,758	31,662
(5)社債	160,000	161,164	1,164
(6)長期借入金	1,545,382	1,578,802	33,420
負債計	10,720,817	10,789,338	68,521
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、及び(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,872千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額942,295千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前頁に記載の表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,438,711			
受取手形及び売掛金	7,853,613			
合計	11,292,324			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
[連結附属明細表]の[社債明細表]及び[借入金等明細表]をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	490,772	208,916	281,855
債券			
その他			
小計	490,772	208,916	281,855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,575	14,519	2,943
債券	189,502	300,000	110,497
その他			
小計	201,078	314,519	113,441
合計	691,850	523,436	168,414

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額474,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	385,843	163,635	222,207
債券			
その他			
小計	385,843	163,635	222,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,265	61,286	8,020
債券	194,906	300,000	105,093
その他			
小計	248,171	361,286	113,113
合計	634,015	524,922	109,093

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,872千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額942,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,649千円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,423	1,166	
債券			
その他			
合計	2,423	1,166	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,649千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受変動	長期借入金	534,500	291,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受変動	長期借入金	291,500	155,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付債務	865,615千円	897,027千円
年金資産(時価)	255,314千円	266,651千円
退職給付引当金の額	610,300千円	630,375千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	114,316千円	135,143千円

4 退職給付債務の計算の基礎

簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

特別利益の新株予約権入益 206千円

2 スtock・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 スtock・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	55,000	121,900
権利確定		
権利行使		
失効		1,000
未行使残	55,000	120,900

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利行使価格(円)	992	992
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	206	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 連結財務諸表への影響額

特別利益の新株予約権戻入益 36,235千円

2 ストック・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 ストック・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	55,000	120,900
権利確定		
権利行使		
失効	55,000	120,900
未行使残		

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利行使価格（円）	992	992
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）	206	

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	351,648千円	302,742千円
繰越外国税額控除	65,139千円	74,829千円
貸倒引当金	19,324千円	28,823千円
退職給付引当金	237,318千円	215,332千円
減損損失	61,665千円	46,080千円
賞与引当金	79,878千円	71,958千円
減価償却超過額	27,227千円	24,384千円
有価証券評価損	43,027千円	37,416千円
その他	114,728千円	95,258千円
繰延税金資産小計	999,958千円	896,825千円
評価性引当額	731,948千円	683,795千円
繰延税金資産合計	268,010千円	213,030千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	93,983千円	34,806千円
在外子会社の留保利益	5,388千円	5,651千円
その他	9,053千円	3,451千円
繰延税金負債合計	108,424千円	43,909千円
繰延税金資産の純額	159,585千円	169,121千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.1%	9.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8%	21.4%
住民税均等割等	2.0%	17.8%
評価性引当額	31.2%	2.5%
海外子会社の適用税率差	2.9%	5.8%
海外子会社の免税恩典	14.7%	2.6%
外国源泉税	3.5%	25.1%
その他	3.1%	0.8%
税効果適用後の法人税等の 負担率	2.5%	65.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までのものは38.0%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,807千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,481千円、その他有価証券評価差額金が4,674千円、それぞれ増加しております。

4 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	396千円	
評価性引当額	396千円	
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	5,300千円	2,913千円
繰延税金負債合計	5,300千円	2,913千円
繰延税金負債の純額	5,300千円	2,913千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除却債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.109%～2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	51,321 千円	52,159 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	300 千円	115 千円
時の経過による調整額	538 千円	897 千円
資産除去債務の履行による減少額		1,920 千円
期末残高	52,159 千円	51,252 千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当子会社NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO., LTD. は、不動産賃貸借契約により使用する土地及び建物について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ移転等が予定されておらず、債務の履行時期等が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、OA、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,759,354	14,313,321	7,379,582	2,663,841	34,116,099	5,709,122	39,825,222		39,825,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,994	284	667,912		963,191	20,187	983,378	983,378	
計	10,054,348	14,313,606	8,047,494	2,663,841	35,079,291	5,729,309	40,808,600	983,378	39,825,222
セグメント利益	251,708	60,289	672,295	56,174	1,040,468	24,087	1,064,555	92,833	971,722
セグメント資産	5,794,029	4,512,191	4,287,768	696,116	15,290,105	2,558,955	17,849,061	1,889,966	19,739,027
その他の項目									
減価償却費	349,905	44,511	310,331	4,405	709,154	65,352	774,506		774,506
減損損失		2,398			2,398	52,575	54,973		54,973
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	273,845	52,026	657,054	11,635	994,560	47,889	1,042,450		1,042,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

減損損失の「その他」の金額は、報告セグメントに属しないINTメカトロニクス株式会社及び日邦メタルテック株式会社によるものであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 92,833千円は、営業外取引の調整額 66,741千円、棚卸資産の調整額 14,070千円、固定資産売却の調整額 12,334千円及び貸倒引当金の調整額313千円であります。

(2)セグメント資産の調整額1,889,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,143,911	13,481,737	6,710,752	3,431,215	32,767,616	6,668,303	39,435,920		39,435,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,787		743,160		1,077,947	15,450	1,093,397	1,093,397	
計	9,478,698	13,481,737	7,453,912	3,431,215	33,845,564	6,683,753	40,529,318	1,093,397	39,435,920
セグメント利益又は セグメント損失()	142,194	87,213	134,490	122,121	311,592	28,851	340,444	37,609	302,835
セグメント資産	5,123,277	5,359,103	4,848,241	918,848	16,249,471	3,298,495	19,547,966	1,850,132	21,398,099
その他の項目									
減価償却費	244,041	24,507	397,283	6,968	672,800	39,254	712,055		712,055
減損損失						9,409	9,409	6,042	15,452
持分法適用会社への投 資額						942,295	942,295		942,295
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	314,647	7,450	1,689,630	2,153	2,013,882	15,440	2,029,323		2,029,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、R F I D等を含んでおります。
減損損失の「その他」の金額は、報告セグメントに属しない日邦メタルテック株式会社によるものであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 37,609千円は、営業外取引の調整額 23,871千円、棚卸資産の調整額4,080千円、固定資産売却の調整額 3,665千円及び貸倒引当金の調整額 14,151千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,850,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減損損失の調整額6,042千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
25,490,014	14,299,479	35,727	39,825,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,505,449	2,899,556		4,405,006

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,928,070	14,464,410	43,439	39,435,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,405,105	3,753,589		5,158,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	971円13銭	927円79銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	81円61銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	725,287千円	38,771千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	725,287千円	38,771千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,339株	8,887,233株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成15年3月27日	120,000	90,000 (30,000)	TIBOR6ヶ月 物円金利に 0.10%加算	無担保	平成27年3月31日
日邦産業(株)	第8回無担保社債	平成21年3月31日	300,000	200,000 (100,000)	1.05%	無担保	平成26年3月31日
合計	合計		420,000	290,000 (130,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	130,000	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	318,477	1,679,570	2.40%	
1年以内に返済予定の長期借入金	846,096	909,096	2.01%	
1年以内に返済予定のリース債務	46,759	249,191		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,377,445	1,545,382	1.24%	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	43,887	56,912		平成25年～平成29年
合計	2,632,665	4,440,151		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の「平均利率」は、利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,196	254,186	144,000	294,000
リース債務	42,175	9,879	3,151	1,293

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,701,997	19,893,025	30,445,356	39,435,920
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	71,585	91,779	368,063	110,138
四半期(当期)純利益 (千円)	41,301	48,340	295,186	38,771
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.65	5.44	33.21	4.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.65	0.79	27.78	28.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,561	1,637,910
受取手形	1,153,658	⁶ 1,295,240
売掛金	² 4,720,126	² 5,346,678
商品及び製品	426,215	570,790
仕掛品	18,260	16,649
原材料及び貯蔵品	26,699	25,300
前払費用	8,160	7,392
繰延税金資産	121,264	84,810
未収入金	93,663	153,307
関係会社短期貸付金	303,300	673,410
その他	6,712	25,567
貸倒引当金	1,191	34,151
流動資産合計	8,874,431	9,802,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,449	1,186,449
減価償却累計額	302,182	347,623
建物(純額)	884,266	838,826
構築物	169,368	169,368
減価償却累計額	105,014	115,754
構築物(純額)	64,353	53,614
車両運搬具	874	874
減価償却累計額	865	874
車両運搬具(純額)	8	0
工具、器具及び備品	383,690	251,770
減価償却累計額	293,217	189,413
工具、器具及び備品(純額)	90,473	62,356
土地	^{1, 4} 311,212	^{1, 4} 305,169
有形固定資産合計	1,350,315	1,259,967
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	129,438	110,910
その他	850	250
無形固定資産合計	138,050	118,923
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 727,572	¹ 640,574
関係会社株式	2,065,781	2,703,525
出資金	560	560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預金	600,000	600,000
従業員に対する長期貸付金	18,771	18,995
関係会社長期貸付金	1,952,500	2,140,060
長期未収入金	9,450	262
長期前払費用	-	9,833
差入保証金	501,708	371,304
敷金	52,388	51,091
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	40,676	108,999
繰延税金資産	30,575	70,935
貸倒引当金	645,937	723,501
投資その他の資産合計	5,366,946	6,005,541
固定資産合計	6,855,312	7,384,431
資産合計	15,729,744	17,187,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,370,411	5,171,783
短期借入金	300,000	846,570
1年内返済予定の長期借入金	821,796	776,796
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	42,116	30,589
未払金	158,068	203,949
未払費用	111,487	108,308
未払法人税等	22,642	22,542
預り金	93,849	94,464
賞与引当金	168,511	165,744
その他	545	188
流動負債合計	6,519,429	7,550,937
固定負債		
社債	290,000	160,000
長期借入金	1,231,645	1,545,382
関係会社長期借入金	-	300,000
リース債務	35,362	22,646
再評価に係る繰延税金負債	5,300	2,913
退職給付引当金	517,136	525,953
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	35,940	36,648
その他	178,951	133,019
固定負債合計	2,304,839	2,737,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	8,824,269	10,288,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	273,164	326,722
その他利益剰余金合計	1,313,164	1,366,722
利益剰余金合計	1,436,889	1,490,447
自己株式	155,213	155,249
株主資本合計	6,762,498	6,816,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,951	78,039
土地再評価差額金	4 6,789	4 5,273
評価・換算差額等合計	106,740	83,312
新株予約権	36,235	-
純資産合計	6,905,474	6,899,332
負債純資産合計	15,729,744	17,187,337

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	24,605,960	25,367,881
製品売上高	2,112,108	1,978,379
売上高合計	26,718,068	27,346,260
売上原価	23,368,207	24,041,979
商品期首たな卸高	391,248	399,233
当期商品仕入高	21,831,127	22,863,446
合計	22,222,376	23,262,679
商品期末たな卸高	399,233	553,801
商品売上原価	21,823,142	22,708,878
製品期首たな卸高	21,124	26,981
当期製品製造原価	1,550,921	1,323,108
合計	1,572,046	1,350,090
製品期末たな卸高	26,981	16,989
製品売上原価	1,545,064	1,333,100
売上総利益	3,349,861	3,304,281
販売費及び一般管理費	3,019,723	3,179,394
役員報酬及び給料手当	1,424,813	1,560,798
貸倒引当金繰入額	-	31,241
賞与引当金繰入額	141,736	149,833
退職給付費用	86,283	107,710
法定福利及び厚生費	244,458	269,584
地代家賃	156,002	169,673
消耗品費	54,657	26,455
通信費	28,899	31,214
荷造運搬費	180,879	185,882
車両費	28,278	26,563
交通費	134,730	134,382
租税公課	25,947	25,594
減価償却費	147,991	96,231
その他	4 365,043	4 364,227
営業利益	330,138	124,887
営業外収益		
受取利息	55,062	49,733
有価証券利息	30	30
受取配当金	162,447	196,055
仕入割引	25,311	22,131
その他	10,549	32,023
営業外収益合計	1 253,399	1 299,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	87,723	74,658
為替差損	79,779	22,102
貸倒引当金繰入額	-	12,733
その他	12,163	14,672
営業外費用合計	179,665	124,168
経常利益	403,872	300,692
特別利益		
固定資産売却益	2 ⁹	-
投資有価証券売却益	-	1,166
新株予約権戻入益	206	36,235
特別利益合計	215	37,402
特別損失		
固定資産処分損	3 2,001	3 78
投資有価証券評価損	-	3,649
貸倒引当金繰入額	170,281	5 89,182
減損損失	-	6 6,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,039	-
特別損失合計	194,322	98,953
税引前当期純利益	209,765	239,142
法人税、住民税及び事業税	40,976	36,362
法人税等調整額	88,687	18,078
法人税等合計	47,711	54,441
当期純利益	257,477	184,701

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		910,908	58.5	830,680	62.9
労務費	1	379,449	24.3	250,409	18.9
経費	2	267,989	17.2	240,407	18.2
当期総製造費用		1,558,347	100.0	1,321,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,833		18,260	
合計		1,569,181		1,339,757	
仕掛品期末たな卸高		18,260		16,649	
当期製品製造原価		1,550,921		1,323,108	

(注) 1 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	23,137千円	12,469千円
退職給付費用	5,995千円	2,027千円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
機械リース料	70,709千円	63,566千円
減価償却費	61,470千円	51,315千円
動力費	29,079千円	28,900千円

3 原価計算の方法は、実際総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,725	123,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	148,999	273,164
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	257,477	184,701
土地再評価差額金の取崩	-	2,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	124,165	53,557
当期末残高	273,164	326,722
利益剰余金合計		
当期首残高	1,312,724	1,436,889
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	257,477	184,701
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
当期変動額合計	124,165	53,557
当期末残高	1,436,889	1,490,447
自己株式		
当期首残高	155,124	155,213
当期変動額		
自己株式の取得	88	36
当期変動額合計	88	36
当期末残高	155,213	155,249
株主資本合計		
当期首残高	6,638,421	6,762,498
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	257,477	184,701
自己株式の取得	88	36
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
当期変動額合計	124,077	53,521
当期末残高	6,762,498	6,816,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,986	99,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,035	21,912
当期変動額合計	69,035	21,912
当期末残高	99,951	78,039
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	6,789
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	649
当期変動額合計	-	1,516
当期末残高	6,789	5,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	175,775	106,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	2,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,035	21,262
当期変動額合計	69,035	23,428
当期末残高	106,740	83,312
新株予約権		
当期首残高	36,441	36,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	36,235
当期変動額合計	206	36,235
当期末残高	36,235	-
純資産合計		
当期首残高	6,850,639	6,905,474
当期変動額		
剰余金の配当	133,311	133,309
当期純利益	257,477	184,701
自己株式の取得	88	36
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,241	57,497
当期変動額合計	54,835	6,142
当期末残高	6,905,474	6,899,332

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 製品・仕掛品 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段)
金利スワップ
 - (ヘッジ対象)
借入金の利息
 - ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式により処理しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	4,930千円	3,769千円
投資有価証券	352,452千円	300,296千円
計	357,383千円	304,065千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	200,000千円	300,000千円
長期借入金	534,500千円	576,500千円
(うち長期借入金)	(291,500千円)	(380,500千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(243,000千円)	(196,000千円)

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	407,191千円	307,083千円

3 下記の会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(借入金)	173,250千円 (外貨63,000千円パーツ)	144,180千円 (外貨54,000千円パーツ)
NK MECHATRONICS CO.,LTD.(借入金)	495,000千円 (外貨180,000千円パーツ)	841,050千円 (外貨315,000千円パーツ)
NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(リース債務)		122,046千円
株式会社京都映工社(リース債務)	97,775千円	60,776千円
日邦メタルテック株式会社(リース債務)	70,775千円	61,318千円
Global Metal Tech Corp.(リース債務)	7,432千円	29,384千円
NTメカトロニクス株式会社(リース債務)	874千円	681千円
計	845,108千円	1,259,437千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,141千円	

5 裏書手形譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
裏書手形譲渡高	29,591千円	28,627千円

6 事業年度末日満期手形及び事業年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		47,385千円
買掛金		768,400千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	45,160千円	38,365千円
受取配当金	148,735千円	183,757千円

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
無形固定資産	9千円	千円
計	9千円	千円

3 固定資産処分損の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	934千円	78千円
無形固定資産	1,066千円	千円
計	2,001千円	78千円

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	63,358千円	58,679千円

5 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社の取引先であるエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続開始の申立てに伴い、同社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	兵庫県城崎郡 長野県塩尻市 福井県大飯郡	6,042

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	0		240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における工具、器具及び備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	80,483千円	32,426千円
1年超	67,954千円	43,203千円
合計	148,438千円	75,629千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,065,781

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,665,781
関連会社株式	37,744

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	43,450千円	9,560千円
繰越外国税額控除	60,855千円	65,053千円
退職給付引当金	209,750千円	187,195千円
貸倒引当金	259,864千円	240,638千円
賞与引当金	68,348千円	62,920千円
有価証券評価額	385,500千円	340,696千円
出資金評価損	21,624千円	18,976千円
減損損失	2,592千円	4,425千円
その他	133,330千円	43,882千円
繰延税金資産小計	1,185,317千円	973,350千円
評価性引当額	970,349千円	779,346千円
繰延税金資産合計	214,968千円	194,004千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	58,527千円	34,806千円
その他	4,600千円	3,451千円
繰延税金負債合計	63,128千円	38,258千円
繰延税金資産の純額	151,839千円	155,745千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	28.2%	30.6%
住民税均等割等	6.4%	5.7%
評価性引当額	60.5%	8.6%
外国源泉税	13.1%	10.4%
その他	0.6%	3.6%
税効果適用後の 法人税等の負担率	22.7%	22.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,621千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,481千円、その他有価証券評価差額金が4,860千円、それぞれ増加しております。

4 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	396千円	
評価性引当額	396千円	
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	5,300千円	2,913千円
繰延税金負債合計	5,300千円	2,913千円
繰延税金負債の純額	5,300千円	2,913千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除却債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.109%～2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	35,320 千円	35,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	300 千円	115 千円
時の経過による調整額	320 千円	621 千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	29 千円
期末残高	35,940 千円	36,648 千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	772円93銭	776円32銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	28円97銭	20円78銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	257,477千円	184,701千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	257,477千円	184,701千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,339株	8,887,233株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立化成工業(株)	113,800	169,562
ローム(株)	25,289	103,305
ブラザー工業(株)	42,000	47,124
(株)山田製作所	2,841	22,443
立川ブラインド工業(株)	50,000	23,250
(株)ランダルコーポレーション	200	20,928
オリックス(株)	2,000	15,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	9,529
(株)愛知銀行	1,309	6,545
(株)村田製作所	1,162	5,701
その他9銘柄	49,781	21,478
計	311,512	445,668

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建為替連動債	300,000	194,906
計	300,000	194,906

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,186,449			1,186,449	347,623	45,440	838,826
構築物	169,368			169,368	115,754	10,739	53,614
車両運搬具	874			874	874	8	0
工具、器具及び備品	383,690	25,265	157,186	251,770	189,413	53,303	62,356
土地	311,212		6,042 (6,042)	305,169			305,169
建設仮勘定							
有形固定資産計	2,051,595	25,265	163,228 (6,042)	1,913,633	653,665	109,492	1,259,967
無形固定資産							
電話加入権	7,762			7,762			7,762
ソフトウェア	572,536	23,403	6,756	589,182	478,271	41,930	110,910
その他	3,000			3,000	2,750	600	250
無形固定資産計	583,298	23,403	6,756	599,944	481,021	42,530	118,923
長期前払費用		10,000	166	9,833			9,833
繰延資産							

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型18,893千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、金型145,299千円であります。
3. 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。
4. ソフトウェアの当期増加額は、営業・生産開発用ソフトウェア及び会計システム構築並びに機能追加ソフトウェア23,403千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	647,128	180,176	22,634	47,018	757,652
賞与引当金	168,511	165,744	168,511		165,744
環境対策引当金	10,502				10,502

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権分の洗替処理による取崩額1,586千円、債権回収による取崩額210千円、子会社の財政状態回復による戻入45,222千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		593
預金の種類	当座預金	1,295,468
	普通預金	5,320
	外貨預金	122,063
	別段預金	1,464
	定期預金	213,000
	小計	1,637,317
計		1,637,910

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	316,521
ボルグワーナー・モールステック・ジャパン(株)	253,176
(株)愛工機器製作所	211,403
日本プラスト(株)	82,300
昭和電器(株)	36,241
その他	395,596
計	1,295,240

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	328,834
5月	341,532
6月	316,447
7月	187,448
8月	117,255
9月	3,722
計	1,295,240

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ローム・アポロデバイス(株)	901,871
パナソニック(株)	675,998
愛三工業(株)	329,285
台湾松下電器(股)公司	288,229
住友電工ウインテック(株)	185,419
その他	2,965,873
計	5,346,678

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
4,720,126	27,346,260	26,719,708	5,346,678	83.3	67.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分		金額(千円)	
製品	プラスチック成形品	8,047	
	プラスチック成形組立品	8,941	
	その他		
小計		16,989	
商品	電気・電子関連	電気・電子材料	48,390
		電気・電子部品	18,216
		計	66,606
	工業関連	工業材料	25,808
		工業部品	236,280
		プラスチック部品	116,263
計	378,352		
その他	108,842		
小計		553,801	
合計		570,790	

仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック成形品	16,649
計	16,649

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
金属部品	15,563
合成樹脂材料	9,737
計	25,300

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NK MECHATRONICS CO.,LTD.	688,000
日邦メタルテック(株)	590,000
NTメカトロニクス(株)	400,000
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	336,570
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	125,490
計	2,140,060

関係会社株式

相手先	金額(千円)
NIPPO (HONG KONG) LTD.	1,070,511
(株)京都映工社	838,258
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	757,011
富優技研股? 有限公司	37,744
その他	0
計	2,703,525

(B) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	675,651
(株)日立メタルプレシジョン	215,097
菱光産業(株)	200,983
三井物産プラスチックトレード(株)	183,472
豊田合成(株)	179,972
その他	3,716,605
計	5,171,783

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	471,200
(株)三菱東京UFJ銀行	380,500
(株)三井住友銀行	313,000
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	258,000
日本生命保険相互会社	76,000
(株)十六銀行	46,682
計	1,545,382

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nip.co.jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	(第61期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 近畿財務局長に提出。
(7) 確認書	(第61期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 近畿財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	(第61期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月7日 近畿財務局長に提出。
(9) 確認書	(第61期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月7日 近畿財務局長に提出。
(10) 四半期報告書	(第61期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月7日 近畿財務局長に提出。
(11) 確認書	(第61期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。